

旭 監 第 3 0 号
令 和 6 年 8 月 8 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三

旭市監査委員 堀 江 通 洋

旭市監査委員 向 後 悦 世

令和 5 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 5 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証
書類、その他政令で定める書類、基金の運用状況を示す書類等とその算
定基礎事項を記載した書類について、それぞれ審査したので、次のとお
り意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	（1）歳入歳出決算状況	2
2	一般会計	3
	（1）予算の執行状況	3
	（2）歳入の状況	3
	（3）歳出の状況	16
3	特別会計	27
3-1	病院事業債管理特別会計	27
	（1）予算の執行状況	27
	（2）歳入の状況	27
	（3）歳出の状況	28
3-2-1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	29
	（1）予算の執行状況	29
	（2）歳入の状況	29
	（3）歳出の状況	31
3-2-2	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	32
	（1）予算の執行状況	32
	（2）歳入の状況	32
	（3）歳出の状況	33
3-3	後期高齢者医療特別会計	34
	（1）予算の執行状況	34
	（2）歳入の状況	34
	（3）歳出の状況	35
3-4	介護保険事業特別会計	37
	（1）予算の執行状況	37
	（2）歳入の状況	37
	（3）歳出の状況	38

4	実質収支に関する調書	40
5	財産に関する調書	41

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の方法	45
第4	審査の結果	45
第5	基金運用状況	45
	高額療育費貸付基金	45

むすび		46
-----	--	----

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	48
第2表	一般会計財源別年度比較表	50
第3表	各会計款別歳入一覧表	52
第4表	市税収入状況表	58
第5表	各会計款別歳出一覧表	60
第6表	各会計歳出節別集計表	66
第7表	各会計歳出使途別分類表	72
第8表	各会計地方債状況表	75
第9表	その他の財政指標（一般会計）	75

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 旭市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 旭市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 旭市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 旭市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和5年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和5年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合・精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求めた。さらに、令和5年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和5年度 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	34,575,913,331	32,751,340,436	31,359,360,971	1,391,979,465	180,598,000	1,211,381,465
特 別 会 計	18,032,000,000	17,527,862,866	17,071,035,161	456,827,705	0	456,827,705
病院事業債管理	2,831,000,000	2,830,854,955	2,830,854,955	0	0	0
国民健康保険事業	8,507,000,000	8,231,762,253	8,038,226,147	193,536,106	0	193,536,106
事業勘定	8,427,000,000	8,154,459,842	7,974,570,562	179,889,280	0	179,889,280
施設勘定	80,000,000	77,302,411	63,655,585	13,646,826	0	13,646,826
後期高齢者医療	810,000,000	816,545,445	801,148,587	15,396,858	0	15,396,858
介護保険事業	5,884,000,000	5,648,700,213	5,400,805,472	247,894,741	0	247,894,741
合 計	52,607,913,331	50,279,203,302	48,430,396,132	1,848,807,170	180,598,000	1,668,209,170

令和5年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入決算額の合計は50,279,203,302円、歳出決算額の合計は48,430,396,132円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,848,807,170円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源180,598,000円を控除した実質収支額は1,668,209,170円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で654,245,756円（1.3%）、歳出決算額で887,150,532円（1.9%）共に増加している。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、純歳入決算額は48,686,719,305円、純歳出決算額は46,837,912,135円となっている。

（48・49 ページ参照）

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5年度	34,575,913,331	32,751,340,436	31,359,360,971	1,391,979,465	180,598,000	1,211,381,465
4年度	34,318,687,300	32,477,124,349	31,050,001,551	1,427,122,798	95,091,891	1,332,030,907
増減	257,226,031	274,216,087	309,359,420	△ 35,143,333	85,506,109	△ 120,649,442

一般会計の歳入決算額の合計は 32,751,340,436 円、歳出決算額は 31,359,360,971 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,391,979,465 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 180,598,000 円（繰越明許費繰越額 180,598,000 円）を控除した実質収支額は 1,211,381,465 円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 274,216,087 円（0.8%）、歳出決算額は 309,359,420 円（1.0%）共に増加している。形式収支は 35,143,333 円（2.5%）、実質収支は 120,649,442 円（9.1%）共に減少している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度	34,575,913,331	33,036,235,774	32,751,340,436	24,174,249	1,838,981	262,560,070	94.7	99.1
4年度	34,318,687,300	32,874,306,000	32,477,124,349	114,178,055	1,041,940	284,045,536	94.6	98.8
増減	257,226,031	161,929,774	274,216,087	△ 90,003,806	797,041	△ 21,485,466	0.1	0.3

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額 34,575,913,331 円に対し、調定額 33,036,235,774 円、収入済額 32,751,340,436 円、不納欠損額 24,174,249 円、過誤納金還付未済額 1,838,981 円、収入未済額 262,560,070 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 274,216,087 円（0.8%）増加し、不納欠損額は 90,003,806 円（78.8%）、収入未済額は 21,485,466 円（7.6%）減少している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	7,845,607,085	24.0	7,853,452,206	24.2	△ 7,845,121	△ 0.1
2 地方譲与税	342,359,000	1.0	339,240,000	1.0	3,119,000	0.9
3 利子割交付金	3,881,000	0.0	4,813,000	0.0	△ 932,000	△ 19.4
4 配当割交付金	55,036,000	0.2	48,570,000	0.1	6,466,000	13.3
5 株式等譲渡所得割交付金	65,901,000	0.2	38,724,000	0.1	27,177,000	70.2
6 法人事業税交付金	140,944,000	0.4	125,478,000	0.4	15,466,000	12.3
7 地方消費税交付金	1,578,831,000	4.8	1,602,872,000	4.9	△ 24,041,000	△ 1.5
8 環境性能割交付金	61,717,616	0.2	53,738,123	0.2	7,979,493	14.8
9 地方特例交付金	57,019,000	0.2	58,317,000	0.2	△ 1,298,000	△ 2.2
10 地方交付税	9,302,508,000	28.4	9,184,032,000	28.3	118,476,000	1.3
11 交通安全対策特別交付金	8,163,000	0.0	8,899,000	0.0	△ 736,000	△ 8.3
12 分担金及び負担金	183,185,463	0.6	320,959,723	1.0	△ 137,774,260	△ 42.9
13 使用料及び手数料	314,095,460	1.0	337,643,971	1.0	△ 23,548,511	△ 7.0
14 国庫支出金	4,884,889,671	14.9	4,713,417,565	14.5	171,472,106	3.6
15 県支出金	1,979,493,588	6.0	1,718,460,470	5.3	261,033,118	15.2
16 財産収入	188,278,458	0.6	86,881,857	0.3	101,396,601	116.7
17 寄附金	210,270,809	0.6	119,184,403	0.4	91,086,406	76.4
18 繰入金	997,907,110	3.0	935,959,161	2.9	61,947,949	6.6
19 繰越金	1,427,122,798	4.4	2,054,481,170	6.3	△ 627,358,372	△ 30.5
20 諸収入	956,530,378	2.9	1,091,400,700	3.4	△ 134,870,322	△ 12.4
21 市債	2,147,600,000	6.6	1,780,600,000	5.5	367,000,000	20.6
合 計	32,751,340,436	100.0	32,477,124,349	100.0	274,216,087	0.8

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 37.0%（前年度 39.4%）、依存財源 63.0%（前年度 60.6%）で、自主財源は前年度と比較すると 2.4 ポイント下回っている。

（51 ページ参照）

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度	7,593,512,000	8,096,261,588	7,845,607,085	23,284,698	1,838,981	229,208,786	103.3	96.9
4年度	7,419,806,000	8,213,304,533	7,853,452,206	111,625,399	1,041,940	249,268,868	105.8	95.6
増減	173,706,000	△ 117,042,945	△ 7,845,121	△ 88,340,701	797,041	△ 20,060,082	△ 2.5	1.3

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

予算現額 7,593,512,000 円に対し、調定額 8,096,261,588 円、収入済額 7,845,607,085 円、不納欠損額 23,284,698 円、過誤納金還付未済額 1,838,981 円、収入未済額 229,208,786 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 7,845,121 円 (0.1%)、不納欠損額は 88,340,701 円 (79.1%)、収入未済額は 20,060,082 円 (8.0%) 共に減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 市民税	3,640,815,820	3,535,201,314	7,610,395	1,392,772	99,396,883
2 固定資産税	3,326,862,561	3,211,963,695	11,500,141	364,173	103,762,898
3 軽自動車税	270,526,884	249,953,561	3,215,903	51,800	17,409,220
4 市たばこ税	572,755,583	572,755,583	0	0	0
5 入湯税	9,582,750	9,582,750	0	0	0
6 都市計画税	275,717,990	266,150,182	958,259	30,236	8,639,785
合 計	8,096,261,588	7,845,607,085	23,284,698	1,838,981	229,208,786

市民税の収入済額は 3,535,201,314 円で、前年度と比較すると 58,095,276 円 (1.6%) 減少している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 50,171,666 円 (1.4%)、滞納繰越分については 7,923,610 円 (16.2%) 共に減少している。

また、固定資産税の収入済額は 3,211,963,695 円で、前年度と比較すると 43,633,976 円 (1.4%) 増加している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 68,426,254 円 (2.2%) 増加し、滞納繰越分については 24,792,278 円 (39.2%) 減少している。

不納欠損額 23,284,698 円の内訳は、固定資産税 11,500,141 円、市民税 7,610,395 円、軽自動車税 3,215,903 円及び都市計画税 958,259 円である。この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するものである。

収入未済額 229,208,786 円の内訳は、現年課税分 87,571,053 円、滞納繰越分 141,637,733 円で、前年度と比較すると現年課税分は 12,932,949 円 (12.9%)、滞納繰越分は 7,127,133 円 (4.8%) 共に減少している。

なお、現年課税分収入未済額 87,571,053 円の主なものは、固定資産税 39,972,166 円、市民税 37,716,086 円である。滞納繰越分収入未済額 141,637,733 円の主なものは、固定資産税 63,790,732 円、市民税 61,680,797 円、軽自動車税 10,841,039 円である。

市税の調定額に対する収入率は 96.9%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上回っている。

市税の徴収対策については、滞納の実情に応じた適切な対策を実施したことにより、調定額に対する収入率は前年度より上昇しており、不納欠損額、収入未済額は前年度より共に減少している。今後とも市民の理解と協力を得ながら、歳入の根幹である市税の収入率向上に努めるよう要望するものである。

第2款 地方譲与税

区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入率	
						対予算 %	対調定 %
5年度	331,000,000	342,359,000	342,359,000	0	0	103.4	100.0
4年度	356,000,000	339,240,000	339,240,000	0	0	95.3	100.0
増減	△ 25,000,000	3,119,000	3,119,000	0	0	8.1	0.0

国税として徴収した税金を、法令に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、予算現額 331,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 342,359,000 円である。

収入済額については、前年度と比較して 3,119,000 円 (0.9%) 増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 円	令和4年度 円	対前年増減額 円
地方揮発油譲与税	83,330,000	83,000,000	330,000
自動車重量譲与税	251,221,000	248,432,000	2,789,000
森林環境譲与税	7,808,000	7,808,000	0
合 計	342,359,000	339,240,000	3,119,000

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	3,000,000	3,881,000	3,881,000	0	0	129.4	100.0
4年度	4,000,000	4,813,000	4,813,000	0	0	120.3	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 932,000	△ 932,000	0	0	9.1	0.0

金融機関などから利子の支払いを受ける際にかかる税をもとに県から交付される利子割交付金は、予算現額 3,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,881,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 932,000 円（19.4%）減少している。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	50,000,000	55,036,000	55,036,000	0	0	110.1	100.0
4年度	39,000,000	48,570,000	48,570,000	0	0	124.5	100.0
増減	11,000,000	6,466,000	6,466,000	0	0	△ 14.4	0.0

株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付される配当割交付金は、予算現額 50,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 55,036,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 6,466,000 円（13.3%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	47,000,000	65,901,000	65,901,000	0	0	140.2	100.0
4年度	47,000,000	38,724,000	38,724,000	0	0	82.4	100.0
増減	0	27,177,000	27,177,000	0	0	57.8	0.0

株式等の譲渡所得に対して納められた税をもとに県から交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 47,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 65,901,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 27,177,000 円（70.2%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	140,000,000	140,944,000	140,944,000	0	0	100.7	100.0
4年度	72,000,000	125,478,000	125,478,000	0	0	174.3	100.0
増減	68,000,000	15,466,000	15,466,000	0	0	△ 73.6	0.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金は、予算現額 140,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 140,944,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 15,466,000 円 (12.3%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	1,640,000,000	1,578,831,000	1,578,831,000	0	0	96.3	100.0
4年度	1,590,000,000	1,602,872,000	1,602,872,000	0	0	100.8	100.0
増減	50,000,000	△ 24,041,000	△ 24,041,000	0	0	△ 4.5	0.0

地方消費税の一部を財源として、地方税法の規定に基づき県から交付される地方消費税交付金は、予算現額 1,640,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,578,831,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 24,041,000 円 (1.5%) 減少している。

第8款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	52,000,000	61,717,616	61,717,616	0	0	118.7	100.0
4年度	54,000,000	53,738,123	53,738,123	0	0	99.5	100.0
増減	△ 2,000,000	7,979,493	7,979,493	0	0	19.2	0.0

自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の収入額に 95% を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、都道府県が市町村道の延長及び面積に按分して市町村に交付する環境性能割交付金は、予算現額 52,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 61,717,616 円で、収入済額は前年度と比較すると 7,979,493 円 (14.8%) 増加している。

第9款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	55,000,000	57,019,000	57,019,000	0	0	103.7	100.0
4年度	47,000,000	58,317,000	58,317,000	0	0	124.1	100.0
増減	8,000,000	△ 1,298,000	△ 1,298,000	0	0	△ 20.4	0.0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき国から交付される地方特例交付金は、予算現額 55,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 57,019,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,298,000 円 (2.2%) 減少している。

第10款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	9,213,159,000	9,302,508,000	9,302,508,000	0	0	101.0	100.0
4年度	9,147,500,000	9,184,032,000	9,184,032,000	0	0	100.4	100.0
増減	65,659,000	118,476,000	118,476,000	0	0	0.6	0.0

地方交付税法の規定に基づき国から交付される地方交付税は、予算現額 9,213,159,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,302,508,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 118,476,000 円 (1.3%) 増加している。また、増減の内訳をみると、普通交付税は 107,826,000 円 (1.3%)、特別交付税は 10,650,000 円 (1.0%) 共に増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	8,000,000	8,163,000	8,163,000	0	0	102.0	100.0
4年度	9,000,000	8,899,000	8,899,000	0	0	98.9	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 736,000	△ 736,000	0	0	3.1	0.0

道路交通法に基づき、道路交通安全施設の整備等に充てるための財源として国から交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 8,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,163,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 736,000 円 (8.3%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	199,446,000	187,617,912	183,185,463	104,218	4,328,231	91.8	97.6
4年度	339,197,000	326,368,222	320,959,723	387,750	5,020,749	94.6	98.3
増減	△ 139,751,000	△ 138,750,310	△ 137,774,260	△ 283,532	△ 692,518	△ 2.8	△ 0.7

分担金及び負担金は、予算現額 199,446,000 円に対し、調定額 187,617,912 円、収入済額 183,185,463 円、不納欠損額 104,218 円、収入未済額 4,328,231 円である。

前年度と比較すると、収入済額で 137,774,260 円 (42.9%)、不納欠損額で 283,532 円 (73.1%)、収入未済額で 692,518 円 (13.8%) 共に減少している。

収入未済額の内訳は、保育所運営費負担金 712,000 円 (現年度分 647,000 円、過年度分 65,000 円)、保育所給食費負担金 31,500 円 (現年度分 9,000 円、過年度分 22,500 円)、養育医療費負担金 276,540 円、学校給食費負担金 3,308,191 円 (現年度分 328,110 円、過年度分 2,980,081 円) である。また、不納欠損額 104,218 円は過年度分学校給食費負担金である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	319,435,000	321,524,129	314,095,460	499,560	6,929,109	98.3	97.7
4年度	353,887,000	347,458,023	337,643,971	1,782,550	8,031,502	95.4	97.2
増減	△ 34,452,000	△ 25,933,894	△ 23,548,511	△ 1,282,990	△ 1,102,393	2.9	0.5

使用料及び手数料は、予算現額 319,435,000 円に対し、調定額 321,524,129 円、収入済額 314,095,460 円、不納欠損額 499,560 円、収入未済額 6,929,109 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 23,548,511 円 (7.0%)、不納欠損額は 1,282,990 円 (72.0%)、収入未済額が 1,102,393 円 (13.7%) 共に減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
使 用 料		円	円	円	円
	総務使用料	2,324,445	2,324,445	0	0
	民生使用料	65,000,310	63,879,156	0	1,121,154
	衛生使用料	13,014,490	13,014,490	0	0
	農林水産業使用料	520,150	520,150	0	0
	商工使用料	12,699,164	12,699,164	0	0
	土木使用料	89,356,200	83,048,685	499,560	5,807,955
	教育使用料	5,670,000	5,670,000	0	0
	計	188,584,759	181,156,090	499,560	6,929,109
手 数 料	総務手数料	28,377,750	28,377,750	0	0
	衛生手数料	101,795,430	101,795,430	0	0
	農林水産業手数料	110,250	110,250	0	0
	土木手数料	1,835,140	1,835,140	0	0
	消防手数料	820,800	820,800	0	0
		計	132,939,370	132,939,370	0
合 計		321,524,129	314,095,460	499,560	6,929,109

収入未済額 6,929,109 円の主なものは、公立保育施設保育料 1,121,154 円（現年度分 602,000 円、過年度分 519,154 円）、道路占用使用料 273,105 円（現年度分 42,953 円、過年度分 230,152 円）、市営住宅使用料 4,657,900 円（現年度分 746,300 円、過年度分 3,911,600 円）、雇用促進住宅使用料 710,300 円（現年度分 113,600 円、過年度分 596,700 円）である。また、不納欠損額 499,560 円の主なものは雇用促進住宅使用料 309,300 円（過年度分）である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第14款 国庫支出金

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	5,477,646,000	4,884,889,671	4,884,889,671	0	0	89.2	100.0
4年度	5,497,550,926	4,713,417,565	4,713,417,565	0	0	85.7	100.0
増 減	△ 19,904,926	171,472,106	171,472,106	0	0	3.5	0.0

国庫支出金は、予算現額 5,477,646,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,884,889,671 円で、収入済額は前年度と比較すると 171,472,106 円（3.6%）増加している。これは、主に住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されたこと等により増加したものである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
国庫負担金	2,296,465,931	2,296,465,931	0	0
国庫補助金	2,563,299,633	2,563,299,633	0	0
委託金	25,124,107	25,124,107	0	0
合 計	4,884,889,671	4,884,889,671	0	0

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	2,213,814,440	1,979,493,588	1,979,493,588	0	0	89.4	100.0
4年度	1,936,965,000	1,718,460,470	1,718,460,470	0	0	88.7	100.0
増 減	276,849,440	261,033,118	261,033,118	0	0	0.7	0.0

県支出金は、予算現額 2,213,814,440 円に対し、調定額、収入済額とも 1,979,493,588 円で、収入済額は前年度と比較すると 261,033,118 円（15.2%）増加している。これは、委託金が 13,125,860 円（9.5%）減少したものの、県負担金が 53,705,648 円（4.9%）、県補助金が 220,453,330 円（46.5%）増加したためである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
県負担金	1,159,242,904	1,159,242,904	0	0
県補助金	694,508,543	694,508,543	0	0
委託金	125,742,141	125,742,141	0	0
合 計	1,979,493,588	1,979,493,588	0	0

第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	191,588,000	189,095,603	188,278,458	171,733	645,412	98.3	99.6
4年度	74,583,000	88,132,987	86,881,857	382,356	868,774	116.5	98.6
増 減	117,005,000	100,962,616	101,396,601	△ 210,623	△ 223,362	△ 18.2	1.0

財産収入は、予算現額 191,588,000 円に対し、調定額 189,095,603 円、収入済額 188,278,458 円、不納欠損額 171,733 円、収入未済額 645,412 円で、収入済額は前年度と比較すると 101,396,601 円 (116.7%) 増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
財産運用収入	87,190,010	86,372,865	171,733	645,412
財産売払収入	101,905,593	101,905,593	0	0
合 計	189,095,603	188,278,458	171,733	645,412

収入未済額 645,412 円は土地貸付料 645,412 円 (現年度分 298,779 円、過年度分 346,633 円) で、不納欠損額 171,733 円は過年度分土地貸付料である。今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 17 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	211,000,000	210,270,809	210,270,809	0	0	99.7	100.0
4年度	150,000,000	119,184,403	119,184,403	0	0	79.5	100.0
増 減	61,000,000	91,086,406	91,086,406	0	0	20.2	0.0

寄附金は、予算現額 211,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 210,270,809 円で、収入済額は前年度と比較すると、91,086,406 円 (76.4%) 増加している。

第 18 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	1,051,972,000	997,907,110	997,907,110	0	0	94.9	100.0
4年度	1,123,325,000	935,959,161	935,959,161	0	0	83.3	100.0
増 減	△ 71,353,000	61,947,949	61,947,949	0	0	11.6	0.0

繰入金は、予算現額 1,051,972,000 円に対し、調定額、収入済額とも 997,907,110 円で、収入済額は前年度と比較すると 61,947,949 円 (6.6%) 増加している。これは、特別会計繰入金が 17,997,664 円、基金繰入金が 43,950,285 円共に増加したためである。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 56,649,025 円、財政調整基金繰入金 543,901,000 円、災害復興基金繰入金 11,500,000 円、地域振興基金繰入金 226,357,000 円、ふるさと応援基金繰入

金 127,228,000 円、森林環境整備基金繰入金 10,795,556 円、漁業振興基金繰入金 6,482,529 円、育英基金繰入金 14,994,000 円である。

第19款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	1,427,121,891	1,427,122,798	1,427,122,798	0	0	100.0	100.0
4年度	2,054,480,374	2,054,481,170	2,054,481,170	0	0	100.0	100.0
増減	△ 627,358,483	△ 627,358,372	△ 627,358,372	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 1,427,121,891 円に対し、調定額、収入済額とも 1,427,122,798 円で、収入済額は前年度と比較すると 627,358,372 円（30.5%）減少している。

第20款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	951,919,000	978,092,950	956,530,378	114,040	21,448,532	100.5	97.8
4年度	968,493,000	1,112,256,343	1,091,400,700	0	20,855,643	112.7	98.1
増減	△ 16,574,000	△ 134,163,393	△ 134,870,322	114,040	592,889	△ 12.2	△ 0.3

諸収入は、予算現額 951,919,000 円に対し、調定額 978,092,950 円、収入済額 956,530,378 円、収入未済額 21,448,532 円である。前年度と比較すると、収入済額は 134,870,322 円（12.4%）減少し、収入未済額は 592,889 円（2.8%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料	23,248,103	23,248,103	0	0
市預金利子	0	0	0	0
貸付金元利収入	100,000,000	100,000,000	0	0
受託事業収入	1,921,205	1,921,205	0	0
雑入	852,923,642	831,361,070	114,040	21,448,532
合計	978,092,950	956,530,378	114,040	21,448,532

収入未済額 21,448,532 円は、弁償金生活保護法第 63 条分 1,362,632 円、弁償金生活保護法第 78 条分 3,591,153 円、損害賠償金 3,520 円、行政代執行費用等弁償金 154,000 円、自立支援給付訓練等給付費返還金 14,665,280 円、行旅病人等取扱費用弁償金 74,900 円、生活保護扶助費返還金 1,186,851 円、農地集積協力金返還金 300,000 円、現年度分放課後児童クラブ受託料 72,000 円、過年度分放課後

児童クラブ受託料 20,000 円、学校開放施設電気使用料収入 3,200 円、その他雑入 14,996 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第21款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	3,399,300,000	2,147,600,000	2,147,600,000	0	0	63.2	100.0
4年度	3,034,900,000	1,780,600,000	1,780,600,000	0	0	58.7	100.0
増減	364,400,000	367,000,000	367,000,000	0	0	4.5	0.0

市債は、予算現額 3,399,300,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,147,600,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 367,000,000 円（20.6%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務債	34,000,000	34,000,000	0	0
民生債	140,700,000	140,700,000	0	0
衛生債	45,000,000	45,000,000	0	0
農林水産業債	71,000,000	71,000,000	0	0
商工債	9,500,000	9,500,000	0	0
土木債	1,161,500,000	1,161,500,000	0	0
消防債	445,500,000	445,500,000	0	0
教育債	112,100,000	112,100,000	0	0
臨時財政対策債	128,300,000	128,300,000	0	0
合計	2,147,600,000	2,147,600,000	0	0

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	34,575,913,331	31,359,360,971	1,171,021,000	2,045,531,360	90.7
4年度	34,318,687,300	31,050,001,551	919,913,331	2,348,772,418	90.5
増減	257,226,031	309,359,420	251,107,669	△ 303,241,058	0.2

歳出は、予算現額 34,575,913,331 円に対し、支出済額 31,359,360,971 円、翌年度繰越額 1,171,021,000 円で、不用額は 2,045,531,360 円である。支出済額は前年度と比較すると 309,359,420 円 (1.0%) 増加している。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	218,784,104	0.7	213,554,500	0.7	5,229,604	2.4
2 総務費	4,275,770,489	13.6	5,065,875,887	16.3	△ 790,105,398	△ 15.6
3 民生費	10,819,128,529	34.5	9,685,389,389	31.2	1,133,739,140	11.7
4 衛生費	4,135,338,171	13.2	4,489,867,818	14.5	△ 354,529,647	△ 7.9
5 労働費	1,448,625	0.0	2,916,457	0.0	△ 1,467,832	△ 50.3
6 農林水産業費	1,040,329,726	3.3	966,333,353	3.1	73,996,373	7.7
7 商工費	463,802,796	1.5	648,788,813	2.1	△ 184,986,017	△ 28.5
8 土木費	2,925,585,327	9.3	2,672,056,408	8.6	253,528,919	9.5
9 消防費	1,605,658,146	5.1	1,073,171,791	3.5	532,486,355	49.6
10 教育費	2,500,048,009	8.0	2,993,116,743	9.6	△ 493,068,734	△ 16.5
11 災害復旧費	0	-	0	-	0	-
12 公債費	3,258,101,049	10.4	3,137,919,392	10.1	120,181,657	3.8
13 諸支出金	115,366,000	0.4	101,011,000	0.3	14,355,000	14.2
14 予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	31,359,360,971	100.0	31,050,001,551	100.0	309,359,420	1.0

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
2 総務費	4,772,399,000			245,000,000	5.1		
3 民生費	11,260,682,000			48,300,000	0.4		
4 衛生費	4,440,561,000			1,650,000	0.0		
6 農林水産業費	1,279,150,000			56,851,000	4.4		
8 土木費	4,201,227,331			791,363,000	18.8		
9 消防費	1,740,251,000			10,257,000	0.6		
13 諸支出金	178,110,000					17,600,000	9.9
合 計	27,872,380,331			1,153,421,000	4.1	17,600,000	0.1

ウ. 不 用 額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	主 な も の
	円	円	円	
1 議会費	3,846,896	9,480,500	△ 5,633,604	負担金補助及び交付金、旅費、需用費
2 総務費	251,628,511	168,398,013	83,230,498	負担金補助及び交付金、委託料、需用費
3 民生費	393,253,471	558,123,611	△ 164,870,140	扶助費、委託料、負担金補助及び交付金
4 衛生費	303,572,829	359,523,182	△ 55,950,353	負担金補助及び交付金、委託料、需用費
5 労働費	689,375	416,543	272,832	負担金補助及び交付金、需用費、報償費
6 農林水産業費	181,969,274	292,323,647	△ 110,354,373	負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費
7 商工費	28,538,204	118,184,187	△ 89,645,983	負担金補助及び交付金、役務費、需用費
8 土木費	484,279,004	641,679,661	△ 157,400,657	工事請負費、委託料、公有財産購入費
9 消防費	124,335,854	44,811,209	79,524,645	工事請負費、負担金補助及び交付金、需用費
10 教育費	188,155,991	104,486,257	83,669,734	需用費、委託料、扶助費
11 災害復旧費	7,000	7,000	0	工事請負費、原材料費
12 公債費	4,140,951	13,995,608	△ 9,854,657	償還金利子及び割引料
13 諸支出金	45,144,000	29,305,000	15,839,000	投資及び出資金、繰出金
14 予備費	35,970,000	8,038,000	27,932,000	
合 計	2,045,531,360	2,348,772,418	△ 303,241,058	

エ. 性質別決算状況

性質別区分による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	15,706,104	50.1	14,776,560	47.6	929,544	6.3
投資的経費	3,379,585	10.8	2,911,836	9.4	467,749	16.1
その他	12,273,672	39.1	13,361,605	43.0	△ 1,087,933	△ 8.1
合 計	31,359,361	100.0	31,050,001	100.0	309,360	1.0

オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	222,631,000	218,784,104	0	3,846,896	98.3
4年度	223,035,000	213,554,500	0	9,480,500	95.7
増減	△ 404,000	5,229,604	0	△ 5,633,604	2.6

議会費は、予算現額 222,631,000 円に対し、支出済額 218,784,104 円で、支出済額は前年度と比較すると 5,229,604 円 (2.4%) 増加している。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	4,772,399,000	4,275,770,489	245,000,000	251,628,511	89.6
4年度	5,283,910,900	5,065,875,887	49,637,000	168,398,013	95.9
増減	△ 511,511,900	△ 790,105,398	195,363,000	83,230,498	△ 6.3

総務費は、予算現額 4,772,399,000 円に対し、支出済額 4,275,770,489 円で、支出済額は前年度と比較すると 790,105,398 円 (15.6%) 減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費 3,740,561,048 円、徴税費 283,714,171 円、戸籍住民基本台帳費 184,736,076 円、選挙費 23,240,335 円、統計調査費 15,455,461 円、監査委員費 28,063,398 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
企画費	110,688,366	27.9	一般管理費	53,812,891	6.1
税務総務費	8,265,215	4.4	人事管理費	84,722,149	8.9
戸籍住民基本台帳費	10,905,076	6.3	諸費	639,663,344	83.7

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
総務管理費	電子計算費	電算システム運用事業	8,932,000
	諸費	物価高騰対策家計応援商品券 配付事業	227,422,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務費	3,212,000
		住民基本台帳事務費	5,434,000

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
5年度	11,260,682,000	10,819,128,529	48,300,000	393,253,471	96.1
4年度	10,243,513,000	9,685,389,389	0	558,123,611	94.6
増 減	1,017,169,000	1,133,739,140	48,300,000	△ 164,870,140	1.5

民生費は、予算現額 11,260,682,000 円に対し、支出済額 10,819,128,529 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,133,739,140 円（11.7%）増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 3,309,980,890 円、老人福祉費 1,887,079,239 円、児童福祉費 4,632,389,025 円、生活保護費 989,679,375 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
社会福祉総務費	390,519,209	61.6	老人福祉総務費	24,042,301	22.6
児童福祉総務費	245,358,735	21.5	児童措置費	37,790,167	4.5
扶助費	205,009,604	28.5	生活保護総務費	4,476,573	6.4

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等物価高騰対策 給付金給付事業（追加給付分）	円 10,600,000
		物価高騰対応重点支援給付金給付 事業	37,700,000

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	4,440,561,000	4,135,338,171	1,650,000	303,572,829	93.1
4年度	4,957,089,000	4,489,867,818	107,698,000	359,523,182	90.6
増減	△ 516,528,000	△ 354,529,647	△ 106,048,000	△ 55,950,353	2.5

衛生費は、予算現額 4,440,561,000 円に対し、支出済額 4,135,338,171 円で、支出済額は前年度と比較すると 354,529,647 円（7.9%）減少している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 3,906,026,600 円、清掃費 229,311,571 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増			減		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
環境衛生費	48,456,668	7.3	保健衛生総務費	57,135,812	2.2
公害対策費	3,803,323	41.0	予防費	336,995,609	38.8
-	-	-	母子保健費	8,470,349	8.2

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	円 1,650,000

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	2,138,000	1,448,625	0	689,375	67.8
4年度	3,333,000	2,916,457	0	416,543	87.5
増減	△ 1,195,000	△ 1,467,832	0	272,832	△ 19.7

労働費は、予算現額 2,138,000 円に対し、支出済額 1,448,625 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,467,832 円 (50.3%) 減少している。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	1,279,150,000	1,040,329,726	56,851,000	181,969,274	81.3
4年度	1,297,235,000	966,333,353	38,578,000	292,323,647	74.5
増減	△ 18,085,000	73,996,373	18,273,000	△ 110,354,373	6.8

農林水産業費は、予算現額 1,279,150,000 円に対し、支出済額 1,040,329,726 円で、支出済額は前年度と比較すると 73,996,373 円 (7.7%) 増加している。

支出済額の内訳は、農業費 963,209,907 円、林業費 18,551,738 円、水産業費 58,568,081 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
農地費	187,006,814	71.0	農業総務費	7,599,108	4.0
林業総務費	5,120,824	38.1	農業振興費	127,624,062	32.6
漁港建設費	6,956,000	153.1	-	-	-

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
			円
農業費	農地費	農業水利施設改修事業	56,851,000

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	492,341,000	463,802,796	0	28,538,204	94.2
4年度	766,973,000	648,788,813	0	118,184,187	84.6
増減	△ 274,632,000	△ 184,986,017	0	△ 89,645,983	9.6

商工費は、予算現額 492,341,000 円に対し、支出済額 463,802,796 円で、支出済額は前年度と比較すると 184,986,017 円 (28.5%) 減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
商工総務費	7,838,201	8.7	商工振興費	225,441,415	50.6
観光費	32,617,197	29.0	-	-	-

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	4,201,227,331	2,925,585,327	791,363,000	484,279,004	69.6
4年度	3,954,016,400	2,672,056,408	640,280,331	641,679,661	67.6
増減	247,210,931	253,528,919	151,082,669	△ 157,400,657	2.0

土木費は、予算現額 4,201,227,331 円に対し、支出済額 2,925,585,327 円で、支出済額は前年度と比較すると 253,528,919 円 (9.5%) 増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 167,223,994 円、道路橋梁費 1,979,616,489 円、都市計画費 680,433,357 円、住宅費 98,311,487 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
道路新設改良費	253,551,835	20.4	土木総務費	2,521,658	1.5
公園費	15,118,801	10.3	道路維持費	17,725,396	3.8
住宅管理費	14,112,799	16.9	橋梁維持費	18,142,784	47.7

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
道路橋梁費	道路維持費	道路維持補修事業	17,206,000
		道路新設改良事業	36,917,000
	道路新設改良費	蛇園南地区排水路整備事業	120,503,000
		飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	244,358,000
		南堀之内バイパス整備事業	111,242,000
		震災復興・津波避難道路整備事業	171,800,000
		冠水対策排水整備事業	85,000,000
	橋梁維持費	橋梁長寿命化修繕事業	4,337,000

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	1,740,251,000	1,605,658,146	10,257,000	124,335,854	92.3
4年度	1,117,983,000	1,073,171,791	0	44,811,209	96.0
増減	622,268,000	532,486,355	10,257,000	79,524,645	△ 3.7

消防費は、予算現額 1,740,251,000 に対し、支出済額 1,605,658,146 円で、支出済額は前年度と比較すると 532,486,355 円（49.6%）増加している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
-	円	%	常備消防費	円	%
-	-	-	非常備消防費	504,657,209	52.1
-	-	-	災害対策費	9,656,872	15.8
-	-	-		18,172,274	42.5

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
消防費	災害対策費	防災行政無線等整備事業	10,257,000

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	2,688,204,000	2,500,048,009	0	188,155,991	93.0
4年度	3,181,323,000	2,993,116,743	83,720,000	104,486,257	94.1
増減	△ 493,119,000	△ 493,068,734	△ 83,720,000	83,669,734	△ 1.1

教育費は、予算現額 2,688,204,000 円に対し、支出済額 2,500,048,009 円で、支出済額は前年度と比較すると 493,068,734 円（16.5%）減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費 369,997,819 円、小学校費 530,835,212 円、中学校費 228,063,942 円、社会教育費 590,044,935 円、保健体育費 781,106,101 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
事務局費	32,584,965	10.3	学校管理費（中学校）	193,412,305	61.5
学校管理費（小学校）	77,259,326	24.2	体育施設費	225,393,272	61.5
大原幽学記念館費	56,150,436	125.6	学校給食費	109,416,919	15.1

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	7,000	0	0	7,000	-
4年度	7,000	0	0	7,000	-
増減	0	0	0	0	-

災害復旧費は、予算現額 7,000 円に対し、支出済額 0 円で前年度と同様である。

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	3,262,242,000	3,258,101,049	0	4,140,951	99.9
4年度	3,151,915,000	3,137,919,392	0	13,995,608	99.6
増減	110,327,000	120,181,657	0	△ 9,854,657	0.3

公債費は、予算現額 3,262,242,000 円に対し、支出済額 3,258,101,049 円で、支出済額は前年度と比較すると 120,181,657 円 (3.8%) 増加している。

支出済額の内訳は、借入金償還費 3,171,795,824 円、借入金利子支払費 86,305,225 円である。

なお、令和 5 年度末の市債現在高は 27,430,481 千円であり、前年度と比較すると 1,024,196 千円 (3.6%) 減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
元金	127,045,072	4.2	利子	6,863,415	7.4

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	178,110,000	115,366,000	17,600,000	45,144,000	64.8
4年度	130,316,000	101,011,000	0	29,305,000	77.5
増 減	47,794,000	14,355,000	17,600,000	15,839,000	△ 12.7

諸支出金は、予算現額 178,110,000 円に対し、支出済額 115,366,000 円で、支出済額は前年度と比較すると 14,355,000 円 (14.2%) 増加している。支出済額の内訳は、公営企業費である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
水道事業公営企業費	14,355,000	14.2	-	-	-

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

事故繰越し

項	目	事 業 名	金 額
			円
公営企業費	水道事業公営事業費	水道事業会計出資金	17,600,000

第14款 予備費

区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額(不用額)
	円	円	円	円
5年度	50,000,000	0	14,030,000	35,970,000
4年度	50,000,000	0	41,962,000	8,038,000
増減	0	0	△ 27,932,000	27,932,000

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し、各科目への充当額は 14,030,000 円で、予算現額(不用額)は 35,970,000 円である。

各款への充当件数及び充当額は、次表のとおりである。

区 分	件 数	充 当 額
	件	円
2 総務費	3	3,306,000
3 民生費	42	9,217,000
4 衛生費	1	455,000
7 商工費	1	570,000
8 土木費	1	24,000
9 消防費	1	120,000
10 教育費	9	338,000
合 計	58	14,030,000

3 特別会計

3-1 病院事業債管理特別会計

病院事業債管理特別会計は、平成28年4月1日の総合病院国保旭中央病院の地方独立行政法人化に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため平成28年度に設置された。

この会計においては、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債と病院からの貸付金元利収入を歳入とし、病院への長期貸付金と病院事業債の元利償還金を歳出としている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5年度	2,831,000,000	2,830,854,955	2,830,854,955	0	0	0
4年度	2,591,000,000	2,488,706,071	2,488,706,071	0	0	0
増減	240,000,000	342,148,884	342,148,884	0	0	0

歳入決算額、歳出決算額とも2,830,854,955円で同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	2,831,000,000	2,830,854,955	2,830,854,955	0	0	99.9	100.0
4年度	2,591,000,000	2,488,706,071	2,488,706,071	0	0	96.1	100.0
増減	240,000,000	342,148,884	342,148,884	0	0	3.8	0.0

歳入は、予算現額2,831,000,000円に対し、調定額、収入済額とも2,830,854,955円で、収入済額は前年度と比較すると342,148,884円(13.7%)増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 諸収入	1,999,854,955	1,999,854,955	70.6	0	0	100.0
2 市債	831,000,000	831,000,000	29.4	0	0	100.0
合計	2,830,854,955	2,830,854,955	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
市債	381,000,000	84.7	諸収入	38,851,116	1.9

（3）歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	2,831,000,000	2,830,854,955	0	145,045	99.9
4年度	2,591,000,000	2,488,706,071	0	102,293,929	96.1
増 減	240,000,000	342,148,884	0	△ 102,148,884	3.8

歳出は、予算現額 2,831,000,000 円に対し、支出済額 2,830,854,955 円で、不用額は 145,045 円である。支出済額は前年度と比較すると 342,148,884 円(13.7%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 事業費	831,000,000	831,000,000	29.4	0	0	100.0
2 公債費	2,000,000,000	1,999,854,955	70.6	0	145,045	99.9
合 計	2,831,000,000	2,830,854,955	100.0	0	145,045	99.9

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
事業費	381,000,000	84.7	公債費	38,851,116	1.9

3-2-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

本年度の国民健康保険平均被保険者数は16,948人で、前年度と比較すると1,080人（6.0%）の減少となっており、平均世帯数は10,140世帯で、前年度と比較すると426世帯（4.0%）の減少となった。また、医療機関等へ支払った療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び審査手数料は5,352,615,382円で、前年度と比較すると38,663,103円（0.7%）減少している。

なお、国民健康保険事業は、制度改正により平成30年4月から広域化が図られ、県が財政運営の責任主体となって、市町村とともに運営を行っている。

（1）予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5年度	8,427,000,000	8,154,459,842	7,974,570,562	179,889,280	0	179,889,280
4年度	8,900,000,000	8,274,390,685	7,926,115,240	348,275,445	0	348,275,445
増減	△473,000,000	△119,930,843	48,455,322	△168,386,165	0	△168,386,165

歳入決算額は8,154,459,842円、歳出決算額は7,974,570,562円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は179,889,280円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度	8,427,000,000	8,361,551,896	8,154,459,842	14,177,131	2,164,500	195,079,423	96.7	97.5
4年度	8,900,000,000	8,501,708,104	8,274,390,685	11,012,143	2,087,864	218,393,140	92.9	97.3
増減	△473,000,000	△140,156,208	△119,930,843	3,164,988	76,636	△23,313,717	3.8	0.2

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額8,427,000,000円に対し、調定額8,361,551,896円、収入済額8,154,459,842円、不納欠損額14,177,131円、過誤納金還付未済額2,164,500円、収入未済額195,079,423円である。

前年度と比較すると、収入済額は119,930,843円（1.4%）、収入未済額は23,313,717円（10.7%）減少し、不納欠損額は3,164,988円（28.7%）増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円		円	%
1 国民健康保険税	1,880,956,392	1,674,870,045	20.5	14,177,131	2,164,500	194,073,716	88.9
2 一部負担金	0	0	-	0	0	0	-
3 使用料及び手数料	4,940	4,940	0.0	0	0	0	100.0
4 国庫支出金	363,000	363,000	0.0	0	0	0	100.0
5 県支出金	5,520,456,074	5,520,456,074	67.7	0	0	0	100.0
6 財産収入	23,566	23,566	0.0	0	0	0	100.0
7 繰入金	755,174,436	755,174,436	9.3	0	0	0	100.0
8 繰越金	173,275,445	173,275,445	2.1	0	0	0	100.0
9 諸収入	31,298,043	30,292,336	0.4	0	0	1,005,707	96.8
合 計	8,361,551,896	8,154,459,842	100.0	14,177,131	2,164,500	195,079,423	97.5

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

国民健康保険税の調定額 1,880,956,392 円の内訳は、現年課税分 1,668,609,000 円、滞納繰越分 212,347,392 円となっている。収入済額 1,674,870,045 円の内訳は、現年課税分 1,598,119,906 円、滞納繰越分 76,750,139 円で、収入率は 88.9%となっている。

不納欠損額 14,177,131 円は、前年度と比較すると 3,164,988 円 (28.7%) 増加している。内訳は、国民健康保険税 14,177,131 円 (医療給付費分 9,690,564 円、後期高齢者支援金分 3,180,126 円、介護納付金分 1,306,441 円) となっている。

収入未済額 195,079,423 円の内訳は、国民健康保険税 194,073,716 円 (現年課税分 72,314,694 円、滞納繰越分 121,759,022 円) と諸収入 1,005,707 円 (一般被保険者返納金 202,016 円、一般被保険者過年度分返納金 803,691 円) である。

国民健康保険税の収入率及び収入未済額は前年度と比較すると共に減少し、不納欠損額は増加している。

今後とも国民健康保険事業に対する市民の理解と協力を得ながら、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

収入済額の増減 (対前年度比較) の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	122,558,747	19.4	国民健康保険税	215,217,725	11.4
繰越金	18,939,552	12.3	県支出金	30,995,564	0.6

(3) 歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	8,427,000,000	7,974,570,562	0	452,429,438	94.6
4年度	8,900,000,000	7,926,115,240	0	973,884,760	89.1
増減	△ 473,000,000	48,455,322	0	△ 521,455,322	5.5

歳出は、予算現額 8,427,000,000 円に対し、支出済額 7,974,570,562 円で、不用額は 452,429,438 円である。支出済額は前年度と比較すると 48,455,322 円(0.6%)増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	49,770,000	46,655,359	0.6	0	3,114,641	93.7
2 保険給付費	5,798,138,000	5,388,099,374	67.6	0	410,038,626	92.9
3 保険事業費納付金	2,424,198,000	2,424,196,029	30.4	0	1,971	99.9
4 保健事業費	93,999,000	83,938,670	1.1	0	10,060,330	89.3
5 基金積立金	80,000	23,566	0.0	0	56,434	29.5
6 公債費	1,000	0	-	0	1,000	-
7 諸支出金	37,862,000	31,657,564	0.4	0	6,204,436	83.6
8 予備費	22,952,000	0	-	0	22,952,000	-
合計	8,427,000,000	7,974,570,562	100.0	0	452,429,438	94.6

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
保険事業費納付金	70,995,919	3.0	保険給付費	33,011,038	0.6
諸支出金	4,787,893	17.8	-	-	-

3-2-2 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

本年度の業務実績は、診療日数は187日で、外来延患者数は5,543人となり、前年度と比較すると251人（4.7%）増加している。また、1日平均外来患者数も29.6人で、1.5人（5.3%）の増加となっている。

職員数は、医師1人、事務員1人である。

（1）予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5年度	80,000,000	77,302,411	63,655,585	13,646,826	0	13,646,826
4年度	82,000,000	75,435,555	63,499,884	11,935,671	0	11,935,671
増減	△2,000,000	1,866,856	155,701	1,711,155	0	1,711,155

歳入決算額は77,302,411円、歳出決算額は63,655,585円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は13,646,826円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	80,000,000	77,302,411	77,302,411	0	0	96.6	100.0
4年度	82,000,000	75,435,555	75,435,555	0	0	92.0	100.0
増減	△2,000,000	1,866,856	1,866,856	0	0	4.6	0.0

歳入は、予算現額80,000,000円に対し、調定額、収入済額とも77,302,411円で、収入済額は前年度と比較すると1,866,856円（2.5%）増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 診療収入	55,646,732	55,646,732	72.0	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	50,360	50,360	0.1	0	0	100.0
3 財産収入	1,418	1,418	0.0	0	0	100.0
4 繰入金	15,400,000	15,400,000	19.9	0	0	100.0
5 繰越金	5,935,671	5,935,671	7.7	0	0	100.0
6 諸収入	268,230	268,230	0.3	0	0	100.0
合計	77,302,411	77,302,411	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	1,000,000	6.9	諸収入	633,257	70.2
繰越金	1,078,938	22.2	-	-	-

（3）歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	80,000,000	63,655,585	0	16,344,415	79.6
4年度	82,000,000	63,499,884	0	18,500,116	77.4
増 減	△ 2,000,000	155,701	0	△ 2,155,701	2.2

歳出は、予算現額80,000,000円に対し、支出済額63,655,585円で、不用額は16,344,415円である。支出済額は前年度と比較すると155,701円（0.2%）増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	47,638,000	43,366,957	68.1	0	4,271,043	91.0
2 医業費	30,350,000	20,287,210	31.9	0	10,062,790	66.8
3 基金積立金	10,000	1,418	0.0	0	8,582	14.2
4 公債費	1,000	0	-	0	1,000	-
5 諸支出金	1,000	0	-	0	1,000	-
6 予備費	2,000,000	0	-	0	2,000,000	-
合 計	80,000,000	63,655,585	100.0	0	16,344,415	79.6

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	1,211,432	2.9	医業費	1,055,687	4.9

3-3 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設され75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方を対象に独立した医療制度が開始された。この制度の財政運営は、都道府県単位で全ての市町村が加入する「広域連合」が行なっている。

令和6年3月31日現在の後期高齢者医療における被保険者数は10,543人で、前年度と比較すると414人（4.1%）増加している。また、広域連合納付金は749,944,696円で、前年度と比較すると27,055,159円（3.7%）増加している。

（1）予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5年度	810,000,000	816,545,445	801,148,587	15,396,858	0	15,396,858
4年度	785,000,000	781,347,797	766,949,746	14,398,051	0	14,398,051
増減	25,000,000	35,197,648	34,198,841	998,807	0	998,807

歳入決算額は816,545,445円、歳出決算額は801,148,587円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は15,396,858円である。実質収支額については、翌年度へ繰越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度	810,000,000	821,035,695	816,545,445	1,002,350	1,525,300	5,013,200	100.6	99.3
4年度	785,000,000	785,888,447	781,347,797	508,000	795,200	4,827,850	99.4	99.3
増減	25,000,000	35,147,248	35,197,648	494,350	730,100	185,350	1.2	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額810,000,000円に対し、調定額821,035,695円、収入済額816,545,445円、不納欠損額1,002,350円、過誤納金還付未済額1,525,300円、収入未済額5,013,200円である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	575,622,250	571,132,000	69.9	1,002,350	1,525,300	5,013,200	99.0
2 繰入金	199,687,536	199,687,536	24.5	0	0	0	100.0
3 繰越金	14,398,051	14,398,051	1.8	0	0	0	100.0
4 諸収入	31,327,858	31,327,858	3.8	0	0	0	100.0
合 計	821,035,695	816,545,445	100.0	1,002,350	1,525,300	5,013,200	99.3

保険料は調定額 575,622,250 円に対し、収入済額 571,132,000 円で、収入率は 99.0%となっている。不納欠損額 1,002,350 円は、現年度分普通徴収保険料 9,700 円と滞納繰越分普通徴収保険料 992,650 円である。また、収入未済額 5,013,200 円は、普通徴収保険料（現年度分 2,858,000 円、滞納繰越分 2,155,200 円）である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険料	15,553,280	2.8	-	-	-
繰入金	14,120,219	7.6	-	-	-

(3) 歳出の状況

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	810,000,000	801,148,587	0	8,851,413	98.9
4年度	785,000,000	766,949,746	0	18,050,254	97.7
増 減	25,000,000	34,198,841	0	△ 9,198,841	1.2

歳出は、予算現額 810,000,000 円に対し、支出済額 801,148,587 円で不用額は 8,851,413 円である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	22,084,000	21,267,439	2.7	0	816,561	96.3
2 広域連合納付金	750,135,000	749,944,696	93.6	0	190,304	100.0
3 保健事業費	30,895,000	29,301,252	3.7	0	1,593,748	94.8
4 諸支出金	1,886,000	635,200	0.1	0	1,250,800	33.7
5 予備費	5,000,000	0	-	0	5,000,000	-
合 計	810,000,000	801,148,587	100.0	0	8,851,413	98.9

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	4,783,381	29.0	諸支出金	213,600	25.2
広域連合納付金	27,055,159	3.7	-	-	-

3-4 介護保険事業特別会計

令和6年3月31日現在の介護保険第1号被保険者数は20,258人で、前年度と比較すると49人(0.2%)の増加となり、要介護(要支援)認定者数は3,068人(第1号被保険者数2,989人、第2号被保険者数79人)となっている。

また、第1号被保険者の要介護(要支援)認定者出現率は14.8%である。

介護保険サービス事業者等に支払った、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費の保険給付費総額は4,861,092,400円で、前年度と比較すると99,881,548円(2.1%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
5年度	5,884,000,000	5,648,700,213	5,400,805,472	247,894,741	0	247,894,741
4年度	5,626,000,000	5,527,953,089	5,247,973,108	279,979,981	0	279,979,981
増減	258,000,000	120,747,124	152,832,364	△ 32,085,240	0	△ 32,085,240

歳入決算額は5,648,700,213円、歳出決算額は5,400,805,472円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は247,894,741円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5年度	5,884,000,000	5,676,865,778	5,648,700,213	6,704,240	1,437,080	22,898,405	96.0	99.5
4年度	5,626,000,000	5,556,772,594	5,527,953,089	6,803,860	1,508,740	23,524,385	98.2	99.5
増減	258,000,000	120,093,184	120,747,124	△ 99,620	△ 71,660	△ 625,980	△ 2.2	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額5,884,000,000円に対し、調定額5,676,865,778円、収入済額5,648,700,213円、不納欠損額6,704,240円、過誤納金還付未済額1,437,080円、収入未済額22,898,405円である。

前年度と比較すると、収入済額は120,747,124円(2.2%)増加している。また、収入未済額は625,980円(2.7%)、不納欠損額は99,620円(1.5%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	1,265,340,045	1,237,202,380	21.9	6,704,240	1,437,080	22,870,505	97.7
2 国庫支出金	1,153,621,911	1,153,621,911	20.4	0	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,331,053,000	1,331,053,000	23.6	0	0	0	100.0
4 県支出金	785,338,732	785,338,732	13.9	0	0	0	100.0
5 財産収入	11,941	11,941	0.0	0	0	0	100.0
6 繰入金	853,573,000	853,573,000	15.1	0	0	0	100.0
7 繰越金	279,979,981	279,979,981	5.0	0	0	0	100.0
8 諸収入	7,947,168	7,919,268	0.1	0	0	27,900	99.6
合 計	5,676,865,778	5,648,700,213	100.0	6,704,240	1,437,080	22,898,405	99.5

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は、調定額 1,265,340,045 円に対し、収入済額 1,237,202,380 円で、収入率は 97.7%となっている。不納欠損額 6,704,240 円は、過年度分普通徴収保険料である。また、収入未済額 22,898,405 円の内訳は、現年度分普通徴収保険料 11,986,740 円、過年度分普通徴収保険料 10,883,765 円、配食サービス事業利用収入 27,900 円で、前年度と比較すると不納欠損額、収入未済額は減少している。

今後とも市民の介護保険制度に対する理解と協力を得ながら、不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	34,444,000	4.2	諸収入	5,765,719	42.1
繰越金	62,229,181	28.6	-	-	-

(3) 歳 出 の 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	5,884,000,000	5,400,805,472	0	483,194,528	91.8
4年度	5,626,000,000	5,247,973,108	0	378,026,892	93.3
増 減	258,000,000	152,832,364	0	105,167,636	△ 1.5

歳出は、予算現額 5,884,000,000 円に対し、支出済額 5,400,805,472 円で、不用額は 483,194,528 円である。支出済額は前年度と比較すると 152,832,364 円(2.9%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	83,460,000	71,471,956	1.3	0	11,988,044	85.6
2 保険給付費	5,255,305,000	4,861,092,400	90.0	0	394,212,600	92.5
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	-	0	1,000	-
4 基金積立金	160,136,000	160,135,836	3.0	0	164	99.9
5 地域支援事業費	252,588,000	184,792,094	3.4	0	67,795,906	73.2
6 諸支出金	123,573,000	123,313,186	2.3	0	259,814	99.8
7 予備費	8,937,000	0	-	0	8,937,000	-
合 計	5,884,000,000	5,400,805,472	100.0	0	483,194,528	91.8

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	99,881,548	2.1	地域支援事業費	20,162,449	9.8
諸支出金	49,931,017	68.0	-	-	-

4 実質収支に関する調書

令和5年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		千円	千円	千円
1	歳入総額	32,751,340	17,527,863	50,279,203
2	歳出総額	31,359,361	17,071,035	48,430,396
3	歳入歳出差引額(形式収支額)	1,391,979	456,828	1,848,807
4	翌年度へ			
	繰り越す			
	べき財源			
	計			
	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	180,598	0	180,598
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	180,598	0	180,598
5	実質収支額	1,211,381	456,828	1,668,209
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	97,000	97,000

歳入歳出差引額(形式収支額)の合計は1,848,807千円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源180,598千円を控除した実質収支額は1,668,209千円である。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額97,000千円の内訳は、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)90,000千円、国民健康保険事業特別会計(施設勘定)7,000千円となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

ア. 土地

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	
			増	減		
行政財産	本庁舎（出張所を含む）	27,072.39			27,072.39	
	その他の機関	消防施設	15,323.44	17,361.97		32,685.41
		その他の施設	12,961.28			12,961.28
	公共用財産	学校	418,532.17			418,532.17
		公営住宅	63,281.85	540.00		63,821.85
		公園	495,736.74		16,155.97	479,580.77
		その他の施設	796,707.49	10,888.66	42,733.03	764,863.12
普通財産		365,506.84	5,268.80		370,775.64	
合計		2,195,122.20	34,059.43	58,889.00	2,170,292.63	

イ. 建物

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	
			増	減		
行政財産	本庁舎（出張所を含む）	19,851.19			19,851.19	
	その他の機関	消防施設	5,792.42			5,792.42
		その他の施設	1,524.20		32.40	1,491.80
	公共用財産	学校	108,733.99			108,733.99
		公営住宅	21,351.32		229.32	21,122.00
		公園	8,002.20		49.00	7,953.20
		その他の施設	51,582.20	212.27	5,884.11	45,910.36
普通財産		4,691.03			4,691.03	
合計		221,528.55	212.27	6,194.83	215,545.99	

ウ. 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
(株)千葉県食肉公社 (株券)	180,000			180,000
(株)バイエフエム (株券)	1,000			1,000
千葉園芸プラスチック加工(株)(株券)	1,150			1,150
(株)季楽里あさひ (株券)	30,750			30,750
合 計	212,900	0	0	212,900

エ. 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
千葉県農業信用基金協会	8,620			8,620
地方公共団体金融機構	3,300			3,300
全国漁業信用基金協会	2,350			2,350
(社)千葉県畜産協会	795			795
東総広域水道企業団	2,853,646			2,853,646
千葉県信用保証協会	12,327			12,327
(財)千葉県消防協会	1,241			1,241
合 計	2,882,279	0	0	2,882,279

(2) 物品

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高 台	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 台
		増 台	減 台	
乗用車	28		2	26
貨物車	28	2	3	27
軽自動車	48	9	4	53
バス	7	1	1	7
消防車（消防本部）	16			16
消防車（消防団）	47			47
高規格救急自動車	5			5
特種自動車	9		2	7
特殊自動車	7			7
事務用器具	20	2		22
検査測定器具	5			5
環境清掃器具	0			0
消防防災器具	33			33
音楽器具	43			43
音響器具	0			0
体育器具	17			17
給食器具	32			32
医療器具	1			1
産業機械器具	2			2
厨房器具	14			14
その他機械器具	8		1	7
合 計	370	14	13	371

※特種自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限内（給水車、パッカー車等）

特殊自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限を越える（フォークリフト、ホイールローダ等）

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア. 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
一般財政調整基金	8,590,674	34,749	543,901	8,081,522
減債基金	2,400,952	767,852		3,168,804
公共施設等整備基金	2,746,831	11,034		2,757,865
災害復興基金	229,739	4	11,500	218,243
地域振興基金	1,583,919	4,436	226,357	1,361,998
ふるさと応援基金	152,142	210,274	127,228	235,188
道の駅整備基金	32,463	9,015		41,478
地域福祉基金	31,622	1		31,623
森林環境整備基金	15,565	7,808	10,795	12,578
漁業振興基金	20,000	20,000	6,483	33,517
雇用促進住宅整備基金	102,652	1,685		104,337
育英基金	144,463	3	14,994	129,472
合 計	16,051,022	1,066,861	941,258	16,176,625

イ. 国民健康保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金 (事業勘定)	1,108,181	175,024	280,000	1,003,205
国民健康保険財政調整基金 (施設勘定)	75,037	6,001	8,000	73,038
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
合 計	1,193,218	181,025	288,000	1,086,243

ウ. 介護保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	631,706	160,136		791,842

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 旭市高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されているかどうかを主眼として、基金の運用状況調書と関係諸帳簿について計数の照合確認をするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況について、提出された関係書類の計数は正確であり、各基金とも適正に運用されているものと認められた。

第5 基金運用状況

基金の運用状況は、以下のとおりである。

高額療養費貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
預 金	円 10,000,000	円	円	円 10,000,000
貸 付 金	0			0
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

国民健康保険被保険者の入院等の療養に必要な資金の貸付を行うための高額療養費貸付基金の決算年度末現在高は10,000,000円であり、貸付金残高はなく、預金残高は10,000,000円である。

本年度の運用状況は、貸付件数、返済件数共に0件である。

むすび

令和5年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計（病院事業債管理会計他3会計）の総決算額は、歳入が502億7,920万3千円、歳出が484億3,039万6千円で、前年度に比べ歳入が6億5,425万円（1.3%）、歳出が8億8,715万円（1.9%）の増加となった。

決算状況は、歳入歳出差引額（形式収支）が18億4,880万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,059万8千円を控除した実質収支額は16億6,820万9千円の黒字で、各会計の実質収支額も黒字となっている。

一般会計については、前年度と比較して、歳入が2億7,421万6千円（0.8%）、歳出が3億936万円（1.0%）といずれも増加している。

歳入増加の主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加、経営体育成基盤整備事業促進費補助金等の県支出金の増加、地域振興基金やふるさと応援基金等の基金繰入金の増加等によるものである。

一方、歳出増加の主な要因は、住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業や保育所統合整備事業の増などの民生費の増加、農業基盤整備事業費の増などの農林水産業費の増加、消防庁舎整備事業の増などの消防費の増加等によるものである。

基金については、前年度と比較すると、全体として1億7,876万4千円（1.0%）増加している。うち一般会計は減債基金を主なものとして1億2,560万3千円（0.8%）、特別会計は介護保険給付費準備基金、国保事業勘定財政調整基金を主なものとして5,316万1千円（2.9%）増加している。

本市の財政状況は、健全化判断比率からみれば、各会計とも資金不足は生じておらず、実質公債費比率などいずれも国の定める基準を下回っており、健全な状態を維持している。特に物価高騰の影響下で厳しい経済情勢であったこともあり、市税及び国民健康保険税は、収入済額では共に前年度を下回ったが、収納率は市税及び国民健康保険税現年課税分で前年度から向上したことに加え、収入未済額は減少するなど、債権所管課相互の連携を図りながら、全庁的に徴収対策に取り組んだ成果が現れている。引き続き適切かつ効果的な徴収対策を講じることで貴重な自主財源の確保に努め、財政の健全性を堅持することを望むものである。

今後、人口減少、少子高齢化対策及び市民が安全・安心に暮らせるまちづくり等を積極的に推進するための費用の増加、さらには、エネルギー価格など物価高騰による経常経費の負担増など、厳しい財政運営が見込まれる。このような中で、第4次旭市行政改革アクションプランや旭市公共施設等総合管理計画に基づく行財政改革や公共施設の適正な管理・運営を着実に推進し、持続可能な行財政基盤を確立するとともに、旭市総合戦略に掲げる諸施策をより強力に推進し、将来にわたり市民が希望をもって子どもを生み、育て、教育を受け、安心して働き暮らせる、そして住み続けたいと思えるまちづくりの実現に向けて、「チーム旭」で努力されることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		32,751,340,436	56,649,025	32,694,691,411
特 別 会 計		17,527,862,866	1,535,534,972 (1,535,834,972)	(15,992,027,894)
特 別 会 計 内 訳	病院事業債管理	2,830,854,955	0	2,830,854,955
	国民健康保険事業	8,231,762,253	482,274,436	7,749,487,817
	事業勘定	8,154,459,842	475,174,436	7,679,285,406
	施設勘定	77,302,411	7,100,000 (300,000)	(69,902,411)
	後期高齢者医療	816,545,445	199,687,536	616,857,909
	介護保険事業	5,648,700,213	853,573,000	4,795,127,213
合 計		50,279,203,302	1,592,183,997 (1,592,483,997)	(48,686,719,305)

※表中の()数字は、国民健康保険事業特別会計の事業勘定と施設勘定間の重複計上額を調整したものである。

総 括 表

歳		出	歳入	歳出	差引額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額		純計額
円	円	円	円		円
31,359,360,971	1,535,534,972	29,823,825,999	1,391,979,465		2,870,865,412
17,071,035,161	56,649,025 (56,949,025)	(17,014,086,136)	456,827,705		△ 1,022,058,242
2,830,854,955	0	2,830,854,955	0		0
8,038,226,147	0	8,038,226,147	193,536,106		△ 288,738,330
7,974,570,562	0 (300,000)	(7,974,270,562)	179,889,280		(△ 294,985,156)
63,655,585	0	63,655,585	13,646,826		6,246,826
801,148,587	0	801,148,587	15,396,858		△ 184,290,678
5,400,805,472	56,649,025	5,344,156,447	247,894,741		△ 549,029,234
48,430,396,132	1,592,183,997 (1,592,483,997)	(46,837,912,135)	1,848,807,170		1,848,807,170

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (特定財源及び一般財源)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
特 定 財 源	分担金及び負担金	千円 183,185	% 0.6	% △ 42.9	千円 320,960	% 1.0
	使用料及び手数料	278,556	0.9	△ 7.9	302,551	0.9
	国庫支出金	4,307,669	13.2	△ 7.2	4,639,807	14.3
	県支出金	1,926,996	5.9	12.7	1,709,805	5.3
	財産収入	88,112	0.3	39.4	63,221	0.2
	寄附金	210,271	0.6	76.4	119,184	0.4
	繰入金	285,824	0.9	15.6	247,308	0.8
	繰越金	95,051	0.3	△ 73.2	355,005	1.1
	諸収入	920,680	2.8	△ 2.5	944,403	2.9
	市債	2,019,300	6.2	35.2	1,494,000	4.6
	計	10,315,644	31.5	1.2	10,196,244	31.4
一 般 財 源	市税	7,845,607	24.0	△ 0.1	7,853,452	24.2
	地方譲与税	342,359	1.0	0.9	339,240	1.0
	利子割交付金	3,881	0.0	△ 19.4	4,813	0.0
	配当割交付金	55,036	0.2	13.3	48,570	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	65,901	0.2	70.2	38,724	0.1
	法人事業税交付金	140,944	0.4	12.3	125,478	0.4
	地方消費税交付金	1,578,831	4.8	△ 1.5	1,602,872	4.9
	環境性能割交付金	61,718	0.2	14.8	53,738	0.2
	地方特例交付金	57,019	0.2	△ 2.2	58,317	0.2
	地方交付税	9,302,508	28.4	1.3	9,184,032	28.3
	交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	△ 8.3	8,899	0.0
	使用料及び手数料	35,539	0.1	1.3	35,093	0.1
	国庫支出金	577,221	1.8	684.2	73,611	0.2
	県支出金	52,498	0.2	506.6	8,655	0.0
	財産収入	100,166	0.3	323.3	23,661	0.1
	繰入金	712,083	2.2	3.4	688,651	2.1
	繰越金	1,332,072	4.1	△ 21.6	1,699,476	5.2
諸収入	35,850	0.1	△ 75.6	146,998	0.5	
市債	128,300	0.4	△ 55.2	286,600	0.9	
計	22,435,696	68.5	0.7	22,280,880	68.6	
合 計	32,751,340	100.0	0.8	32,477,124	100.0	

第2表の2

一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	千円 7,845,607	% 24.0	% △ 0.1	千円 7,853,452	% 24.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	183,185	0.6	△ 42.9	320,960	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	314,095	1.0	△ 7.0	337,644	1.0
	財 産 収 入	188,278	0.6	116.7	86,882	0.3
	寄 附 金	210,271	0.6	76.4	119,184	0.4
	繰 入 金	997,907	3.0	6.6	935,959	2.9
	繰 越 金	1,427,123	4.4	△ 30.5	2,054,481	6.3
	諸 収 入	956,530	2.9	△ 12.4	1,091,401	3.4
	計	12,122,996	37.0	△ 5.3	12,799,963	39.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	342,359	1.0	0.9	339,240	1.0
	利 子 割 交 付 金	3,881	0.0	△ 19.4	4,813	0.0
	配 当 割 交 付 金	55,036	0.2	13.3	48,570	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,901	0.2	70.2	38,724	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	140,944	0.4	12.3	125,478	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,578,831	4.8	△ 1.5	1,602,872	4.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	61,718	0.2	14.8	53,738	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	57,019	0.2	△ 2.2	58,317	0.2
	地 方 交 付 税	9,302,508	28.4	1.3	9,184,032	28.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,163	0.0	△ 8.3	8,899	0.0
	国 庫 支 出 金	4,884,890	14.9	3.6	4,713,418	14.5
	県 支 出 金	1,979,494	6.0	15.2	1,718,460	5.3
	市 債	2,147,600	6.6	20.6	1,780,600	5.5
計	20,628,344	63.0	4.8	19,677,161	60.6	
合 計	32,751,340	100.0	0.8	32,477,124	100.0	

第3表の1

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	円 7,593,512,000	円 8,096,261,588	% 24.5	% 106.6	円 7,845,607,085	% 24.0
	2 地 方 譲 与 税	331,000,000	342,359,000	1.0	103.4	342,359,000	1.0
	3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,881,000	0.0	129.4	3,881,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	55,036,000	0.2	110.1	55,036,000	0.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,000,000	65,901,000	0.2	140.2	65,901,000	0.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000,000	140,944,000	0.4	100.7	140,944,000	0.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,640,000,000	1,578,831,000	4.8	96.3	1,578,831,000	4.8
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000,000	61,717,616	0.2	118.7	61,717,616	0.2
	9 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	57,019,000	0.2	103.7	57,019,000	0.2
	10 地 方 交 付 税	9,213,159,000	9,302,508,000	28.2	101.0	9,302,508,000	28.4
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,163,000	0.0	102.0	8,163,000	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	199,446,000	187,617,912	0.6	94.1	183,185,463	0.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	319,435,000	321,524,129	1.0	100.7	314,095,460	1.0
	14 国 庫 支 出 金	5,477,646,000	4,884,889,671	14.8	89.2	4,884,889,671	14.9
	15 県 支 出 金	2,213,814,440	1,979,493,588	6.0	89.4	1,979,493,588	6.0
	16 財 産 収 入	191,588,000	189,095,603	0.6	98.7	188,278,458	0.6
	17 寄 附 金	211,000,000	210,270,809	0.6	99.7	210,270,809	0.6
	18 繰 入 金	1,051,972,000	997,907,110	3.0	94.9	997,907,110	3.0
	19 繰 越 金	1,427,121,891	1,427,122,798	4.3	100.0	1,427,122,798	4.4
	20 諸 収 入	951,919,000	978,092,950	3.0	102.7	956,530,378	2.9
	21 市 債	3,399,300,000	2,147,600,000	6.5	63.2	2,147,600,000	6.6
計	34,575,913,331	33,036,235,774	100.0	95.5	32,751,340,436	100.0	

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
収 入 率		金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合						
%	%	円	%	円	円	%	円
103.3	96.9	23,284,698	0.3	1,838,981	229,208,786	2.8	252,095,085
103.4	100.0	0	-	0	0	-	11,359,000
129.4	100.0	0	-	0	0	-	881,000
110.1	100.0	0	-	0	0	-	5,036,000
140.2	100.0	0	-	0	0	-	18,901,000
100.7	100.0	0	-	0	0	-	944,000
96.3	100.0	0	-	0	0	-	△ 61,169,000
118.7	100.0	0	-	0	0	-	9,717,616
103.7	100.0	0	-	0	0	-	2,019,000
101.0	100.0	0	-	0	0	-	89,349,000
102.0	100.0	0	-	0	0	-	163,000
91.8	97.6	104,218	0.1	0	4,328,231	2.3	△ 16,260,537
98.3	97.7	499,560	0.2	0	6,929,109	2.2	△ 5,339,540
89.2	100.0	0	-	0	0	-	△ 592,756,329
89.4	100.0	0	-	0	0	-	△ 234,320,852
98.3	99.6	171,733	0.1	0	645,412	0.3	△ 3,309,542
99.7	100.0	0	-	0	0	-	△ 729,191
94.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 54,064,890
100.0	100.0	0	-	0	0	-	907
100.5	97.8	114,040	0.0	0	21,448,532	2.2	4,611,378
63.2	100.0	0	-	0	0	-	△ 1,251,700,000
94.7	99.1	24,174,249	0.1	1,838,981	262,560,070	0.8	△ 1,824,572,895

第3表の2

各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予算現額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率
病院 管理 事業 特別 債 会計	1 諸 収 入	円 2,000,000,000	円 1,999,854,955	% 70.6	% 99.9	円 1,999,854,955	% 70.6
	2 市 債	831,000,000	831,000,000	29.4	100.0	831,000,000	29.4
	計	2,831,000,000	2,830,854,955	100.0	99.9	2,830,854,955	100.0
国民健康 保険 事業 特別 会計 (事業 勘定)	1 国民健康保険税	1,677,118,000	1,880,956,392	22.5	112.2	1,674,870,045	20.5
	2 一部負担金	1,000	0	-	-	0	-
	3 使用料及び手数料	1,000	4,940	0.0	494.0	4,940	0.0
	4 国庫支出金	3,000	363,000	0.0	12,100.0	363,000	0.0
	5 県支出金	5,895,034,000	5,520,456,074	66.0	93.6	5,520,456,074	67.7
	6 財産収入	80,000	23,566	0.0	29.5	23,566	0.0
	7 繰入金	826,137,000	755,174,436	9.0	91.4	755,174,436	9.3
	8 繰越金	3,001,000	173,275,445	2.1	5,773.9	173,275,445	2.1
	9 諸 収 入	25,625,000	31,298,043	0.4	122.1	30,292,336	0.4
	計	8,427,000,000	8,361,551,896	100.0	99.2	8,154,459,842	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
99.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 145,045
100.0	100.0	0	-	0	0	-	0
99.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 145,045
99.7	88.9	14,177,131	0.8	2,164,500	194,073,716	10.3	△ 2,247,955
-	-	0	-	0	0	-	△ 1,000
494.0	100.0	0	-	0	0	-	3,940
12,100.0	100.0	0	-	0	0	-	360,000
93.6	100.0	0	-	0	0	-	△ 374,577,926
29.5	100.0	0	-	0	0	-	△ 56,434
91.4	100.0	0	-	0	0	-	△ 70,962,564
5,773.9	100.0	0	-	0	0	-	170,274,445
118.2	96.8	0	-	0	1,005,707	3.2	4,667,336
96.7	97.5	14,177,131	0.2	2,164,500	195,079,423	2.3	△ 272,540,158

第3表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 診 療 収 入	円 51,376,000	円 55,646,732	% 72.0	% 108.3	円 55,646,732	% 72.0
	2 使用料及び手数料	38,000	50,360	0.1	132.5	50,360	0.1
	3 財 産 収 入	11,000	1,418	0.0	12.9	1,418	0.0
	4 繰 入 金	25,400,000	15,400,000	19.9	60.6	15,400,000	19.9
	5 繰 越 金	2,942,000	5,935,671	7.7	201.8	5,935,671	7.7
	6 諸 収 入	233,000	268,230	0.3	115.1	268,230	0.3
	計	80,000,000	77,302,411	100.0	96.6	77,302,411	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 保 険 料	569,219,000	575,622,250	70.1	101.1	571,132,000	69.9
	2 繰 入 金	201,463,000	199,687,536	24.3	99.1	199,687,536	24.5
	3 繰 越 金	5,000,000	14,398,051	1.8	288.0	14,398,051	1.8
	4 諸 収 入	34,318,000	31,327,858	3.8	91.3	31,327,858	3.8
	計	810,000,000	821,035,695	100.0	101.4	816,545,445	100.0
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 保 険 料	1,228,026,000	1,265,340,045	22.3	103.0	1,237,202,380	21.9
	2 国 庫 支 出 金	1,250,650,000	1,153,621,911	20.3	92.2	1,153,621,911	20.4
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,449,020,000	1,331,053,000	23.4	91.9	1,331,053,000	23.6
	4 県 支 出 金	815,910,000	785,338,732	13.8	96.3	785,338,732	13.9
	5 財 産 収 入	38,000	11,941	0.0	31.4	11,941	0.0
	6 繰 入 金	853,575,000	853,573,000	15.0	99.9	853,573,000	15.1
	7 繰 越 金	279,979,000	279,979,981	4.9	100.0	279,979,981	5.0
	8 諸 収 入	6,802,000	7,947,168	0.1	116.8	7,919,268	0.1
計	5,884,000,000	5,676,865,778	100.0	96.5	5,648,700,213	100.0	
第3表の1から3までの合計		52,607,913,331	50,803,846,509	-	96.6	50,279,203,302	-

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
収 入 率		金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合						
%	%	円	%	円	円	%	円
108.3	100.0	0	-	0	0	-	4,270,732
132.5	100.0	0	-	0	0	-	12,360
12.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 9,582
60.6	100.0	0	-	0	0	-	△ 10,000,000
201.8	100.0	0	-	0	0	-	2,993,671
115.1	100.0	0	-	0	0	-	35,230
96.6	100.0	0	-	0	0	-	△ 2,697,589
100.1	99.0	1,002,350	0.2	1,525,300	5,013,200	0.9	1,913,000
99.1	100.0	0	-	0	0	-	△ 1,775,464
288.0	100.0	0	-	0	0	-	9,398,051
91.3	100.0	0	-	0	0	-	△ 2,990,142
100.6	99.3	1,002,350	0.1	1,525,300	5,013,200	0.6	6,545,445
100.6	97.7	6,704,240	0.5	1,437,080	22,870,505	1.8	9,176,380
92.2	100.0	0	-	0	0	-	△ 97,028,089
91.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 117,967,000
96.3	100.0	0	-	0	0	-	△ 30,571,268
31.4	100.0	0	-	0	0	-	△ 26,059
99.9	100.0	0	-	0	0	-	△ 2,000
100.0	100.0	0	-	0	0	-	981
116.4	99.6	0	-	0	27,900	0.4	1,117,268
96.0	99.5	6,704,240	0.1	1,437,080	22,898,405	0.4	△ 235,299,787
95.6	99.0	46,057,970	0.1	6,965,861	485,551,098	1.0	△ 2,328,710,029

第4表

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率
		円	円	円	円	円	%
普 通 税	市 民 税	3,415,254,000	3,640,815,820	3,494,080,486	41,120,828	3,535,201,314	45.1
	固 定 資 産 税	3,132,723,000	3,326,862,561	3,173,466,802	38,496,893	3,211,963,695	40.9
	軽自動車税	244,404,000	270,526,884	245,779,519	4,174,042	249,953,561	3.2
	市たばこ税	531,865,000	572,755,583	572,755,583	0	572,755,583	7.3
	計	7,324,246,000	7,810,960,848	7,486,082,390	83,791,763	7,569,874,153	96.5
目 的 税	入 湯 税	8,480,000	9,582,750	9,582,750	0	9,582,750	0.1
	都市計画税	260,786,000	275,717,990	262,936,512	3,213,670	266,150,182	3.4
	計	269,266,000	285,300,740	272,519,262	3,213,670	275,732,932	3.5
合 計		7,593,512,000	8,096,261,588	7,758,601,652	87,005,433	7,845,607,085	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

状 況 表

不納欠損額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額				収 入 率	
		現年度分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割 合
円	円	円	円	円	%	%	%
7,610,395	1,392,772	37,716,086	61,680,797	99,396,883	43.4	103.5	97.1
11,500,141	364,173	39,972,166	63,790,732	103,762,898	45.3	102.5	96.5
3,215,903	51,800	6,568,181	10,841,039	17,409,220	7.6	102.2	92.4
0	0	0	0	0	-	107.7	100.0
22,326,439	1,808,745	84,256,433	136,312,568	220,569,001	96.2	103.3	96.9
0	0	0	0	0	-	113.0	100.0
958,259	30,236	3,314,620	5,325,165	8,639,785	3.8	102.0	96.5
958,259	30,236	3,314,620	5,325,165	8,639,785	3.8	102.4	96.6
23,284,698	1,838,981	87,571,053	141,637,733	229,208,786	100.0	103.3	96.9

第5表の1

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	円 222,631,000	% 0.6	円 218,784,104	% 0.7
	2 総 務 費	4,772,399,000	13.8	4,275,770,489	13.6
	3 民 生 費	11,260,682,000	32.6	10,819,128,529	34.5
	4 衛 生 費	4,440,561,000	12.8	4,135,338,171	13.2
	5 労 働 費	2,138,000	0.0	1,448,625	0.0
	6 農 林 水 産 業 費	1,279,150,000	3.7	1,040,329,726	3.3
	7 商 工 費	492,341,000	1.4	463,802,796	1.5
	8 土 木 費	4,201,227,331	12.2	2,925,585,327	9.3
	9 消 防 費	1,740,251,000	5.0	1,605,658,146	5.1
	10 教 育 費	2,688,204,000	7.8	2,500,048,009	8.0
	11 災 害 復 旧 費	7,000	0.0	0	-
	12 公 債 費	3,262,242,000	9.4	3,258,101,049	10.4
	13 諸 支 出 金	178,110,000	0.5	115,366,000	0.4
	14 予 備 費	35,970,000	0.1	0	-
	計	34,575,913,331	100.0	31,359,360,971	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
98.3	0	-	-	3,846,896	0.2	1.7
89.6	245,000,000	20.9	5.1	251,628,511	12.3	5.3
96.1	48,300,000	4.1	0.4	393,253,471	19.2	3.5
93.1	1,650,000	0.1	0.0	303,572,829	14.8	6.8
67.8	0	-	-	689,375	0.0	32.2
81.3	56,851,000	4.9	4.4	181,969,274	8.9	14.2
94.2	0	-	-	28,538,204	1.4	5.8
69.6	791,363,000	67.6	18.8	484,279,004	23.7	11.5
92.3	10,257,000	0.9	0.6	124,335,854	6.1	7.1
93.0	0	-	-	188,155,991	9.2	7.0
-	0	-	-	7,000	0.0	100.0
99.9	0	-	-	4,140,951	0.2	0.1
64.8	17,600,000	1.5	9.9	45,144,000	2.2	25.3
-	0	-	-	35,970,000	1.8	100.0
90.7	1,171,021,000	100.0	3.4	2,045,531,360	100.0	5.9

第5表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
病院 管理 事業 特別 会計 債	1 事 業 費	円 831,000,000	% 29.4	円 831,000,000	% 29.4
	2 公 債 費	2,000,000,000	70.6	1,999,854,955	70.6
	計	2,831,000,000	100.0	2,830,854,955	100.0
国民 健康 保険 事業 特別 会計 (事業 勘定)	1 総 務 費	49,770,000	0.6	46,655,359	0.6
	2 保 険 給 付 費	5,798,138,000	68.8	5,388,099,374	67.6
	3 保 険 事 業 費 納 付 金	2,424,198,000	28.8	2,424,196,029	30.4
	4 保 健 事 業 費	93,999,000	1.1	83,938,670	1.1
	5 基 金 積 立 金	80,000	0.0	23,566	0.0
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	37,862,000	0.4	31,657,564	0.4
	8 予 備 費	22,952,000	0.3	0	-
	計	8,427,000,000	100.0	7,974,570,562	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
100.0	0	-	-	0	-	-
99.9	0	-	-	145,045	100.0	0.0
99.9	0	-	-	145,045	100.0	0.0
93.7	0	-	-	3,114,641	0.7	6.3
92.9	0	-	-	410,038,626	90.6	7.1
99.9	0	-	-	1,971	0.0	0.0
89.3	0	-	-	10,060,330	2.2	10.7
29.5	0	-	-	56,434	0.0	70.5
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
83.6	0	-	-	6,204,436	1.4	16.4
-	0	-	-	22,952,000	5.1	100.0
94.6	0	-	-	452,429,438	100.0	5.4

第5表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総 務 費	円 47,638,000	% 59.5	円 43,366,957	% 68.1
	2 医 業 費	30,350,000	37.9	20,287,210	31.9
	3 基 金 積 立 金	10,000	0.0	1,418	0.0
	4 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	5 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	6 予 備 費	2,000,000	2.5	0	-
	計	80,000,000	100.0	63,655,585	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総 務 費	22,084,000	2.7	21,267,439	2.7
	2 広 域 連 合 納 付 金	750,135,000	92.6	749,944,696	93.6
	3 保 健 事 業 費	30,895,000	3.8	29,301,252	3.7
	4 諸 支 出 金	1,886,000	0.2	635,200	0.1
	5 予 備 費	5,000,000	0.6	0	-
	計	810,000,000	100.0	801,148,587	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	83,460,000	1.4	71,471,956	1.3
	2 保 険 給 付 費	5,255,305,000	89.3	4,861,092,400	90.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基 金 積 立 金	160,136,000	2.7	160,135,836	3.0
	5 地 域 支 援 事 業 費	252,588,000	4.3	184,792,094	3.4
	6 諸 支 出 金	123,573,000	2.1	123,313,186	2.3
	7 予 備 費	8,937,000	0.2	0	-
	計	5,884,000,000	100.0	5,400,805,472	100.0
第5表の1から3までの合計		52,607,913,331	-	48,430,396,132	-

歳 出 一 覧 表

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
91.0	0	-	-	4,271,043	26.1	9.0
66.8	0	-	-	10,062,790	61.6	33.2
14.2	0	-	-	8,582	0.1	85.8
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
-	0	-	-	2,000,000	12.2	100.0
79.6	0	-	-	16,344,415	100.0	20.4
96.3	0	-	-	816,561	9.2	3.7
99.9	0	-	-	190,304	2.1	0.0
94.8	0	-	-	1,593,748	18.0	5.2
33.7	0	-	-	1,250,800	14.1	66.3
-	0	-	-	5,000,000	56.5	100.0
98.9	0	-	-	8,851,413	100.0	1.1
85.6	0	-	-	11,988,044	2.5	14.4
92.5	0	-	-	394,212,600	81.6	7.5
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
99.9	0	-	-	164	0.0	0.0
73.2	0	-	-	67,795,906	14.0	26.8
99.8	0	-	-	259,814	0.1	0.2
-	0	-	-	8,937,000	1.8	100.0
91.8	0	-	-	483,194,528	100.0	8.2
92.1	1,171,021,000	-	2.2	3,006,496,199	-	5.7

第6表の1

一般会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 率			
		円	円	%	%	円	円	%
1	報 酬	697,876,000	659,884,967	2.1	102.6	2,117,000	35,874,033	94.6
2	給 料	2,468,446,000	2,458,058,943	7.8	101.9	0	10,387,057	99.6
3	職 員 手 当 等	1,504,425,000	1,473,494,265	4.7	102.5	0	30,930,735	97.9
4	共 済 費	889,890,000	852,073,904	2.7	100.4	0	37,816,096	95.8
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7	報 償 費	51,845,000	43,998,814	0.1	115.1	0	7,846,186	84.9
8	旅 費	36,687,000	24,491,036	0.1	113.7	83,000	12,112,964	66.8
9	交 際 費	2,312,000	1,061,483	0.0	227.1	0	1,250,517	45.9
10	需 用 費	1,296,081,000	1,070,111,477	3.4	95.8	598,000	225,371,523	82.6
11	役 務 費	204,893,000	167,465,045	0.5	95.5	8,713,000	28,714,955	81.7
12	委 託 料	4,326,270,000	3,693,011,737	11.8	102.0	286,415,000	346,843,263	85.4
13	使用料及び賃借料	435,195,000	420,956,046	1.3	98.6	327,000	13,911,954	96.7
14	工 事 請 負 費	3,453,825,200	2,389,998,381	7.6	109.9	759,395,000	304,431,819	69.2
15	原 材 料 費	15,803,000	13,150,307	0.0	107.7	0	2,652,693	83.2
16	公 有 財 産 購 入 費	77,956,131	10,980,706	0.0	18.0	5,843,000	61,132,425	14.1
17	備 品 購 入 費	123,961,000	118,479,201	0.4	83.3	0	5,481,799	95.6
18	負担金補助及び交付金	6,902,211,000	6,350,253,274	20.2	90.8	30,145,000	521,812,726	92.0
19	扶 助 費	5,241,432,000	4,947,454,635	15.8	115.5	46,700,000	247,277,365	94.4
20	貸 付 金	107,200,000	101,600,000	0.3	98.8	0	5,600,000	94.8
21	補償補填及び賠償金	64,177,000	17,698,620	0.1	127.2	13,085,000	33,393,380	27.6
22	償還金利子及び割引料	3,381,541,000	3,369,177,829	10.7	97.7	0	12,363,171	99.6
23	投資及び出資金	239,290,000	177,090,000	0.6	105.7	17,600,000	44,600,000	74.0
24	積 立 金	1,068,266,000	1,066,859,929	3.4	103.7	0	1,406,071	99.9
25	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26	公 課 費	3,337,000	3,199,400	0.0	116.9	0	137,600	95.9
27	繰 出 金	1,947,024,000	1,928,810,972	6.2	102.5	0	18,213,028	99.1
29	予 備 費	35,970,000	0	-	-	0	35,970,000	0.0
	合 計	34,575,913,331	31,359,360,971	100.0	101.0	1,171,021,000	2,045,531,360	90.7

第6表の2

病院事業債管理特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報 酬		-	-	-	-	-	-	-
2 給 料		-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		-	-	-	-	-	-	-
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		-	-	-	-	-	-	-
11 役 務 費		-	-	-	-	-	-	-
12 委 託 料		-	-	-	-	-	-	-
13 使用料及び賃借料		-	-	-	-	-	-	-
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		-	-	-	-	-	-	-
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		831,000,000	831,000,000	29.4	184.7	0	0	100.0
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		2,000,000,000	1,999,854,955	70.6	98.1	0	145,045	99.9
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-	-
合 計		2,831,000,000	2,830,854,955	100.0	113.7	0	145,045	99.9

第6表の3

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比率	対前年 度比率			
1 報 酬		円 5,993,000	円 5,973,414	% 0.1	% 109.4	円 0	円 19,586	% 99.7
2 給 料		-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		1,213,000	1,212,243	0.0	123.3	0	757	99.9
4 共 済 費		742,000	741,454	0.0	113.3	0	546	99.9
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		281,000	156,678	0.0	102.3	0	124,322	55.8
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		3,744,000	3,294,316	0.0	105.2	0	449,684	88.0
11 役 務 費		34,411,000	30,945,686	0.4	98.9	0	3,465,314	89.9
12 委 託 料		101,781,000	92,670,373	1.2	103.9	0	9,110,627	91.0
13 使用料及び賃借料		2,574,000	2,326,450	0.0	231.2	0	247,550	90.4
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		138,000	137,500	0.0	皆増	0	500	99.6
18 負担金補助及び交付金		8,235,858,000	7,820,095,418	98.1	100.5	0	415,762,582	95.0
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		1,000	0	-	-	0	1,000	-
22 償還金利子及び割引料		16,862,000	16,623,564	0.2	158.9	0	238,436	98.6
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		80,000	23,566	0.0	101.3	0	56,434	29.5
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		70,000	69,900	0.0	皆増	0	100	99.9
27 繰 出 金		300,000	300,000	0.0	100.0	0	0	100.0
29 予 備 費		22,952,000	0	-	-	0	22,952,000	-
合 計		8,427,000,000	7,974,570,562	100.0	100.6	0	452,429,438	94.6

第6表の4

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	6,354,000	6,120,846	9.6	114.0	0	233,154	96.3
2 給	料	11,710,000	10,234,137	16.1	103.7	0	1,475,863	87.4
3 職 員 手 当 等		16,613,000	15,490,733	24.3	102.5	0	1,122,267	93.2
4 共 濟 費		5,132,000	4,921,906	7.7	102.6	0	210,094	95.9
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		292,000	227,832	0.4	146.1	0	64,168	78.0
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		30,120,000	19,943,692	31.3	93.8	0	10,176,308	66.2
11 役 務 費		633,000	579,388	0.9	94.3	0	53,612	91.5
12 委 託 料		2,634,000	2,478,632	3.9	99.2	0	155,368	94.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,624,000	1,813,207	2.8	89.4	0	810,793	69.1
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		10,000	0	-	-	0	10,000	-
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,866,000	1,843,794	2.9	104.7	0	22,206	98.8
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		-	-	-	-	-	-	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,000	0	-	-	0	2,000	-
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		10,000	1,418	0.0	97.0	0	8,582	14.2
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	皆減	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		2,000,000	0	-	-	0	2,000,000	-
合 計		80,000,000	63,655,585	100.0	100.2	0	16,344,415	79.6

第6表の5

後期高齢者医療事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	55,000	54,009	0.0	125.0	0	991	98.2
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 濟 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		38,000	3,745	0.0	107.4	0	34,255	9.9
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		1,199,000	1,137,590	0.1	121.7	0	61,410	94.9
11 役 務 費		3,871,000	3,320,705	0.4	111.4	0	550,295	85.8
12 委 託 料		43,495,000	41,770,034	5.2	119.5	0	1,724,966	96.0
13 使用料及び賃借料		4,321,000	4,282,608	0.5	100.0	0	38,392	99.1
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	皆減	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		750,135,000	749,944,696	93.6	103.7	0	190,304	99.9
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		1,886,000	635,200	0.1	74.8	0	1,250,800	33.7
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		5,000,000	0	-	-	0	5,000,000	-
合 計		810,000,000	801,148,587	100.0	104.5	0	8,851,413	98.9

第6表の6

介護保険事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1	報 酬	29,229,000	26,539,363	0.5	107.1	0	2,689,637	90.8
2	給 料	15,898,000	15,855,600	0.3	156.6	0	42,400	99.7
3	職 員 手 当 等	13,569,000	13,061,638	0.2	162.2	0	507,362	96.3
4	共 済 費	8,924,000	8,714,952	0.2	141.8	0	209,048	97.7
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7	報 償 費	895,000	357,500	0.0	415.7	0	537,500	39.9
8	旅 費	745,000	306,847	0.0	134.4	0	438,153	41.2
9	交 際 費	-	-	-	-	-	-	-
10	需 用 費	5,103,000	4,228,524	0.1	123.7	0	874,476	82.9
11	役 務 費	27,830,000	20,126,321	0.4	96.7	0	7,703,679	72.3
12	委 託 料	140,232,000	126,255,969	2.3	100.7	0	13,976,031	90.0
13	使用料及び賃借料	3,844,000	3,763,320	0.1	246.3	0	80,680	97.9
14	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-
15	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
16	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-
17	備 品 購 入 費	73,000	72,600	0.0	5.7	0	400	99.5
18	負担金補助及び交付金	5,344,013,000	4,897,844,616	90.7	101.5	0	446,168,384	91.7
19	扶 助 費	985,000	216,000	0.0	100.0	0	769,000	21.9
20	貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
21	補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-
22	償還金利子及び割引料	123,573,000	123,313,186	2.3	168.0	0	259,814	99.8
23	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
24	積 立 金	160,136,000	160,135,836	3.0	109.5	0	164	99.9
25	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26	公 課 費	14,000	13,200	0.0	80.5	0	800	94.3
27	繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-
29	予 備 費	8,937,000	0	-	-	0	8,937,000	-
合 計		5,884,000,000	5,400,805,472	100.0	102.9	0	483,194,528	91.8

第7表の1

一般会計歳出使途別分類表

使途別 款別	人件費		その他の経費		合計	各経費の割合	
	金額 千円	構成比率 %	金額 千円	構成比率 %		人件費 %	その他の 経費 %
1 議会費	202,268	3.5	16,516	0.1	218,784	92.5	7.5
2 総務費	1,332,494	23.3	2,943,276	11.5	4,275,770	31.2	68.8
3 民生費	1,598,470	27.9	9,220,659	36.0	10,819,129	14.8	85.2
4 衛生費	352,419	6.2	3,782,919	14.8	4,135,338	8.5	91.5
5 労働費	1,179	0.0	270	0.0	1,449	81.4	18.6
6 農林水産業費	201,609	3.5	838,721	3.3	1,040,330	19.4	80.6
7 商工費	107,212	1.9	356,591	1.4	463,803	23.1	76.9
8 土木費	315,917	5.5	2,609,668	10.2	2,925,585	10.8	89.2
9 消防費	890,073	15.5	715,585	2.8	1,605,658	55.4	44.6
10 教育費	728,228	12.7	1,771,820	6.9	2,500,048	29.1	70.9
11 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	-
12 公債費	0	-	3,258,101	12.7	3,258,101	-	100.0
13 諸支出金	0	-	115,366	0.5	115,366	-	100.0
合計	5,729,869	100.0	25,629,492	100.0	31,359,361	18.3	81.7

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費等とする。

第7表の2

特別会計歳出使途別分類表①

会計別	使途別 款別	人件費		その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	その他の経費
		千円	%	千円	%	千円	%	%
病院事業債 管理特別会計	1 事業費	0	-	831,000	29.4	831,000	-	100.0
	2 公債費	0	-	1,999,855	70.6	1,999,855	-	100.0
	合計	0	-	2,830,855	100.0	2,830,855	-	100.0
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1 総務費	5,400	68.1	41,256	0.5	46,656	11.6	88.4
	2 保険給付費	0	-	5,388,099	67.6	5,388,099	-	100.0
	3 保険事業費納付金	0	-	2,424,196	30.4	2,424,196	-	100.0
	4 保健事業費	2,527	31.9	81,411	1.0	83,938	3.0	97.0
	5 基金積立金	0	-	24	0.0	24	-	100.0
	6 公債費	0	-	0	-	0	-	-
	7 諸支出金	0	-	31,658	0.4	31,658	-	100.0
	合計	7,927	100.0	7,966,644	100.0	7,974,571	0.1	99.9
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	1 総務費	37,989	100.0	5,378	21.0	43,367	87.6	12.4
	2 医業費	0	-	20,287	79.0	20,287	-	100.0
	3 基金積立金	0	-	1	0.0	1	-	100.0
	4 公債費	0	-	0	-	0	-	-
	5 諸支出金	0	-	0	-	0	-	-
	合計	37,989	100.0	25,666	100.0	63,655	59.7	40.3

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費等とする。

第7表の3

特別会計歳出使途別分類表②

会計別	使途別 款別	人件費		その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	その他の経費
		千円	%	千円	%	千円	%	%
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	0	-	21,268	2.7	21,268	-	100.0
	2 広域連合納付金	0	-	749,945	93.6	749,945	-	100.0
	3 保健事業費	54	100.0	29,247	3.7	29,301	0.2	99.8
	4 諸支出金	0	-	635	0.1	635	-	100.0
	合計	54	100.0	801,095	100.0	801,149	0.0	100.0
介護保険事業特別会計	1 総務費	31,189	47.3	40,283	0.8	71,472	43.6	56.4
	2 保険給付費	0	-	4,861,092	91.1	4,861,092	-	100.0
	3 財政安定化基金	0	-	0	-	0	-	-
	4 基金積立金	0	-	160,136	3.0	160,136	-	100.0
	5 地域支援事業費	34,790	52.7	150,002	2.8	184,792	18.8	81.2
	6 諸支出金	0	-	123,313	2.3	123,313	-	100.0
	合計	65,979	100.0	5,334,826	100.0	5,400,805	1.2	98.8

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費等とする。

第8表

各会計地方債状況表

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 償還額	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円
一般会計	28,454,677	2,147,600	3,171,796	27,430,481
病院事業債管理特別会計	18,270,921	831,000	1,719,460	17,382,461
合 計	46,725,598	2,978,600	4,891,256	44,812,942

第9表

その他の財政指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
財政力指数	0.483	0.488	0.491	0.499	0.496	自治体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3か年の平均値。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕がある。 (R4千葉県平均：0.696)
経常収支比率	94.5 %	92.2 %	91.2 %	91.6 %	86.8 %	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性がある。 (R4千葉県平均：90.5%)

